



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 寺西 達明 (TEL) 03-5211-4505
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	184,209	—	6,878	△58.6	9,834	△44.3	9,674	△17.5
2021年3月期	239,274	△2.4	16,631	3.1	17,641	4.1	11,719	7.3

(注) 包括利益 2022年3月期 12,207百万円(△17.1%) 2021年3月期 14,717百万円(63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	262.77	—	4.8	3.0	3.7
2021年3月期	304.56	—	5.9	5.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 242百万円 2021年3月期 243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	331,107	203,173	60.7	5,778.40
2021年3月期	329,650	205,827	61.8	5,397.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 200,964百万円 2021年3月期 203,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,255	△16,062	△7,995	13,085
2021年3月期	32,797	△18,884	△10,869	18,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,582	39.4	2.3
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,320	45.7	2.1
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		60.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	10.0	△1,000	—	200	△97.1	500	△91.7	14.56
通期	205,800	11.7	5,700	△17.1	7,200	△26.8	6,800	△29.7	198.27

(注) 当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。上記連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	37,243,217株	2021年3月期	38,643,217株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,464,655株	2021年3月期	896,372株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	36,816,557株	2021年3月期	38,480,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	146,262	—	2,279	△81.3	5,096	△61.8	7,145	△21.5
2021年3月期	147,619	△5.3	12,170	7.4	13,329	7.4	9,104	11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	194.09		—					
2021年3月期	236.61		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,399	160,913	57.0	4,626.80
2021年3月期	281,528	166,200	59.0	4,403.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 160,913百万円 2021年3月期 166,200百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	12.7	△1,600	—	△700	—	△20.39
通期	169,700	16.0	2,700	△47.0	3,800	△46.8	110.80

(注) 当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。上記個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 連結セグメント損益	19
(2) 個別財務諸表	20
(個別貸借対照表)	20
(個別損益計算書)	20
(個別株主資本等変動計算書)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が、入札不調等による予算執行率の低下や人手不足等の影響により減少したことなどから、セメント国内需要は、前期を2.0%下回る37,882千トンとなりました。一方、輸出は、前期を3.3%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.8%下回る49,356千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度から「2020-22年度 中期経営計画」をスタートさせており、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、184,209百万円と前期実績を55,064百万円下回りました。

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、9,834百万円と前期に比べ7,807百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,674百万円と前期に比べ2,045百万円の減益となりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において58,447百万円の減少となっております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

セメント販売数量が前期を上回ったものの、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、126,620百万円と前期に比べ60,849百万円（32.5%）減となり、石炭の価格が高騰したことなどから、損益は、2,382百万円の営業損失と前期に比べ12,055百万円の悪化となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において58,435百万円の減少となっております。

鉱産品事業

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、収益認識会計基準等の適用による影響があったものの、売上高は、12,310百万円と前期に比べ326百万円（2.7%）増となり、採掘コストが改善したことなどから、営業利益は、2,264百万円と前期に比べ423百万円（23.0%）増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において784百万円の減少となっております。

建材事業

地盤改良工事が増加したことなどに加え、収益認識会計基準等を適用したことから、売上高は、20,723百万円と前期に比べ3,146百万円（17.9%）増となり、営業利益は、1,818百万円と前期に比べ160百万円（9.7%）増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において796百万円の増加となっております。

光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、3,767百万円と前期に比べ1,957百万円（34.2%）減となり、営業利益は、99百万円と前期に比べ172百万円（63.5%）減となりました。

新材料事業

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、14,595百万円と前期に比べ3,876百万円（36.2%）増となり、営業利益は、3,304百万円と前期に比べ1,236百万円（59.8%）増となりました。

電池材料事業

二次電池正極材料の販売数量が増加したことから、売上高は、1,236百万円と前期に比べ515百万円（71.5%）増となり、損益は、前期に比べ549百万円の改善となったものの、25百万円の営業損失となりました。

（注）当社は、電池材料事業（電池材料事業部、新規技術研究所 電池材料研究グループ、当社の子会社であるSOC VIETNAM CO., LTD.を含みます。）を、2022年5月1日付で住友金属鉱山株式会社へ譲渡いたしました。

その他事業

電気設備工事が減少したことなどに加え、収益認識会計基準等を適用したことから、売上高は、4,954百万円と前期に比べ122百万円(2.4%)減となったものの、コスト削減等により、営業利益は、1,725百万円と前期に比べ84百万円(5.2%)増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において23百万円の減少となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、331,107百万円となり、前期末に比べ1,456百万円の増加となりました。これは、原材料及び貯蔵品の増加、投資有価証券の増加等によるものです。

当期末の負債は127,934百万円となり、前期末に比べ4,110百万円の増加となりました。これは、コマーシャルペーパーの増加等によるものです。

当期末の純資産は203,173百万円となり、前期末に比べ2,653百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得と消却等による自己株式の増加(純資産の減少)、利益剰余金の増加等によるものです。

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって18,255百万円増加し、また、投資活動によって16,062百万円減少し、財務活動によって7,995百万円減少したこと等により、前期末に比べ5,514百万円の減少となりました。その結果、当期末の資金残高は13,085百万円(前期比29.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、18,255百万円(前期比44.3%の収入減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,013百万円、減価償却費19,336百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16,062百万円(前期比14.9%の支出減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出20,921百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7,995百万円(前期比26.4%の支出減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出10,366百万円、配当金の支払額4,498百万円があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響等による下振れリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等の民間設備投資が増加することにより、民需は増加すると見込まれるものの、公共事業関係費予算の減額等により、官公需は減少すると見込まれることから、セメント国内需要は、前年並みで推移するものと思われれます。

2023年3月期(2022年度)の通期の業績予想につきましては、売上高205,800百万円(前期比11.7%増)、経常利益7,200百万円(前期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,800百万円(前期比29.7%減)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、事業環境、今後の見通し、前期配当等を総合的に判断し決定してまいります。

2022年3月期につきましては、中間配当は1株当たり60円00銭を実施しました。期末についても、1株当たり60円00銭として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

2023年3月期の配当につきましては、サマリー情報「2.配当の状況」に記載の通り、中間配当は1株当たり60円00銭、期末については、1株当たり60円00銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,664	13,148
受取手形及び売掛金	40,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,396
電子記録債権	5,979	6,156
商品及び製品	7,387	8,024
仕掛品	1,851	230
原材料及び貯蔵品	12,505	17,005
短期貸付金	477	800
その他	4,078	3,016
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	91,217	87,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,640	177,463
減価償却累計額	△125,298	△128,368
建物及び構築物（純額）	49,341	49,094
機械装置及び運搬具	453,113	462,747
減価償却累計額	△397,867	△405,895
機械装置及び運搬具（純額）	55,245	56,852
土地	37,090	37,157
建設仮勘定	8,100	7,834
その他	38,044	38,748
減価償却累計額	△20,158	△20,476
その他（純額）	17,885	18,271
有形固定資産合計	167,664	169,211
無形固定資産		
のれん	—	127
その他	3,106	3,317
無形固定資産合計	3,106	3,444
投資その他の資産		
投資有価証券	57,095	59,401
長期貸付金	3,154	3,074
繰延税金資産	1,174	1,094
退職給付に係る資産	1,028	1,748
その他	5,320	5,496
貸倒引当金	△111	△119
投資その他の資産合計	67,661	70,695
固定資産合計	238,433	243,351
資産合計	329,650	331,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,132	30,051
短期借入金	19,417	19,972
コマーシャルペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,243	5,843
未払法人税等	3,609	1,171
賞与引当金	2,484	2,523
その他	11,963	10,916
流動負債合計	71,850	75,479
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,745	15,825
繰延税金負債	11,866	12,183
役員退職慰労引当金	154	139
P C B廃棄物処理費用引当金	61	26
退職給付に係る負債	895	892
株式給付引当金	21	40
資産除去債務	1,005	1,003
その他	12,222	12,343
固定負債合計	51,973	52,454
負債合計	123,823	127,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	14,102	10,459
利益剰余金	124,190	127,896
自己株式	△3,319	△8,566
株主資本合計	176,626	171,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	28,892
為替換算調整勘定	424	197
退職給付に係る調整累計額	210	431
その他の包括利益累計額合計	27,104	29,520
非支配株主持分	2,096	2,209
純資産合計	205,827	203,173
負債純資産合計	329,650	331,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	239,274	184,209
売上原価	188,229	142,113
売上総利益	51,045	42,096
販売費及び一般管理費	34,413	35,217
営業利益	16,631	6,878
営業外収益		
受取利息	58	104
受取配当金	1,557	2,522
為替差益	150	412
持分法による投資利益	243	242
受取賃貸料	108	126
その他	694	853
営業外収益合計	2,814	4,260
営業外費用		
支払利息	614	577
その他	1,190	727
営業外費用合計	1,804	1,305
経常利益	17,641	9,834
特別利益		
固定資産売却益	113	629
投資有価証券売却益	1,438	2,471
特別利益合計	1,552	3,101
特別損失		
固定資産除却損	1,036	895
固定資産売却損	0	13
減損損失	1,133	12
特別損失合計	2,170	922
税金等調整前当期純利益	17,023	12,013
法人税、住民税及び事業税	5,125	3,039
法人税等調整額	54	△817
法人税等合計	5,179	2,222
当期純利益	11,844	9,791
非支配株主に帰属する当期純利益	124	116
親会社株主に帰属する当期純利益	11,719	9,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,844	9,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,422
為替換算調整勘定	△79	△227
退職給付に係る調整額	1,001	220
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,873	2,416
包括利益	14,717	12,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,592	12,090
非支配株主に係る包括利益	124	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493
当期変動額					
剰余金の配当			△4,629		△4,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,719		11,719
自己株式の取得				△3,071	△3,071
自己株式の処分		△42		157	114
自己株式の消却		△10,413		10,413	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,456	7,089	7,500	4,133
当期末残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699
当期変動額						
剰余金の配当						△4,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,719
自己株式の取得						△3,071
自己株式の処分						114
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,951	△79	1,001	2,873	120	2,994
当期変動額合計	1,951	△79	1,001	2,873	120	7,127
当期末残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626
当期変動額					
剰余金の配当			△4,498		△4,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,674		9,674
自己株式の取得				△10,366	△10,366
自己株式の処分		△0		8	8
自己株式の消却		△5,111		5,111	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,468	△1,468		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,643	3,706	△5,246	△5,182
当期末残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827
当期変動額						
剰余金の配当						△4,498
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,674
自己株式の取得						△10,366
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,422	△227	220	2,416	112	2,528
当期変動額合計	2,422	△227	220	2,416	112	△2,653
当期末残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,023	12,013
減価償却費	18,766	19,336
減損損失	1,133	12
のれん償却額	—	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△475	△402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	14
受取利息及び受取配当金	△1,615	△2,626
支払利息	614	577
為替差損益 (△は益)	34	△697
持分法による投資損益 (△は益)	△243	△242
固定資産売却益	△113	△629
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	218	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,438	△2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	2,083	1,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△4,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	530	1,621
その他	△176	△2,106
小計	35,968	21,589
利息及び配当金の受取額	1,687	2,640
利息の支払額	△617	△573
法人税等の支払額	△4,240	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,797	18,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,221	△20,921
固定資産の売却による収入	147	1,347
投資有価証券の取得による支出	△404	△375
投資有価証券の売却による収入	1,830	3,869
貸付けによる支出	△760	△738
貸付金の回収による収入	550	767
その他	△26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,884	△16,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,920	537
長期借入れによる収入	6,770	6,300
長期借入金の返済による支出	△5,976	△6,757
コマーシャルペーパーの発行による収入	8,000	5,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△8,000	—
自己株式の売却による収入	114	8
自己株式の取得による支出	△3,071	△10,366
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,072	1,867
配当金の支払額	△4,629	△4,498
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△78	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,869	△7,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,800	△5,656
現金及び現金同等物の期首残高	15,799	18,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	141
現金及び現金同等物の期末残高	18,600	13,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りとなります。

- ・販売商社等において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事会社における工事契約に係る収益の認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,447百万円、売上原価は58,447百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた46,268百万円は、「受取手形及び売掛金」40,288百万円、「電子記録債権」は5,979百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「電池材料」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉
建材	コンクリート構造物補修・補強（材料、工事）、各種混和剤、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC（製品、工事）、各種ヒューム管
光電子	光通信部品、光計測機器
新材料	各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料
電池材料	二次電池正極材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

Ⅱ. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	187,469	11,984	17,577	5,725	10,719	721	5,076	239,274	—	239,274
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,012	4,084	2,404	20	—	—	5,172	14,693	△14,693	—
計	190,482	16,068	19,981	5,746	10,719	721	10,249	253,968	△14,693	239,274
セグメント利益又は 損失(△)	9,673	1,840	1,657	271	2,067	△574	1,641	16,576	55	16,631
セグメント資産	218,382	34,733	18,881	4,341	10,039	1,907	25,562	313,849	15,801	329,650
その他の項目										
減価償却費	14,261	2,081	472	581	735	73	537	18,742	23	18,766
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,570	4,042	426	163	911	11	326	21,452	—	21,452

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,801百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産39,275百万円及びセグメント間取引消去△23,474百万円であります。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額23百万円は、全社資産に係る償却額43百万円及びセグメント間消去△20百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	126,620	12,310	20,723	3,767	14,595	1,236	4,954	184,209	—	184,209
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,834	3,993	2,280	—	—	—	6,484	15,593	△15,593	—
計	129,454	16,304	23,004	3,767	14,595	1,236	11,439	199,803	△15,593	184,209
セグメント利益又は 損失(△)	△2,382	2,264	1,818	99	3,304	△25	1,725	6,804	74	6,878
セグメント資産	222,132	33,996	18,915	2,872	12,437	2,219	24,173	316,747	14,360	331,107
その他の項目										
減価償却費	15,026	2,279	539	67	815	51	536	19,317	18	19,336
のれんの償却額	—	—	31	—	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,200	1,897	405	162	1,883	23	110	20,684	—	20,684

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,360百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産39,223百万円及びセグメント間取引消去△24,862百万円であります。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円は、全社資産に係る償却額41百万円及びセグメント間消去△23百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	連結
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
減損損失	4	3	—	1,028	—	—	—	1,036	97	1,133

（注）調整額97百万円は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	連結
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
減損損失	6	4	—	—	—	—	—	10	2	12

（注）調整額2百万円は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	連結
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
当期償却額	—	—	31	—	—	—	—	31	—	31
当期末残高	—	—	127	—	—	—	—	127	—	127

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額(円)	5,397.31	5,778.40
1株当たり当期純利益(円)	304.56	262.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,719	9,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,719	9,674
期中平均株式数(株)	38,480,575	36,816,557

(重要な後発事象)

(コマーシャルペーパーの発行)

当社は2022年4月6日に、2022年9月末日を償還日とした総額30億円のコマーシャルペーパーを発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 30億円
- (2) 利率 年△0.0055%
- (3) 払込期日 2022年4月6日
- (4) 償還期間 6ヶ月
- (5) 資金使途 運転資金

(事業の譲渡)

当社は2022年2月22日開催の取締役会において、リン酸鉄リチウム（以下、LFP）電池材料事業（新規技術研究所電池材料研究グループ、子会社であるSOC Vietnam Co.,Ltdを含む）を住友金属鉱山株式会社（以下「住友金属鉱山」）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年5月1日付で譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は1980年代から培った独自のナノ粒子合成技術を活かしたLFP電池材料を開発し、2012年12月にはベトナム量産工場を竣工させ、高性能で品質安定性に優れたLFP電池材料を市場に提供してまいりました。

LFP電池材料は電気自動車、定置式蓄電池への採用などにより今後も需要が拡大すると予測される中で、既に複数のニッケル系正極材製品をラインナップし、増産体制を進めている住友金属鉱山が本事業を営む方がより事業成長機会があると考え、本事業を同社に託すことにいたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

住友金属鉱山株式会社

(3) 譲渡の時期

2022年5月1日

(4) 譲渡した事業が含まれるセグメント区分

電池材料セグメント

(5) 事業譲渡損益の金額

算定中であります。

4. 補足情報

(1) 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	収益認識基準 影響額
セメント事業	187,469	126,620	△60,849	△58,435
鋳産品事業	11,984	12,310	326	△784
建材事業	17,577	20,723	3,146	796
光電子事業	5,725	3,767	△1,957	—
新材料事業	10,719	14,595	3,876	—
電池材料事業	721	1,236	515	—
その他事業	5,076	4,954	△122	△23
外部顧客に対する売上高	239,274	184,209	△55,064	△58,447
セメント事業	9,673	△2,382	△12,055	
鋳産品事業	1,840	2,264	423	
建材事業	1,657	1,818	160	
光電子事業	271	99	△172	
新材料事業	2,067	3,304	1,236	
電池材料事業	△574	△25	549	
その他事業	1,641	1,725	84	
調整額	55	74	19	
営業利益	16,631	6,878	△9,752	
営業外収益	2,814	4,260	1,446	
営業外費用	1,804	1,305	△499	
営業外損益	1,009	2,955	1,945	
経常利益	17,641	9,834	△7,807	
特別利益	1,552	3,101	1,548	
特別損失	2,170	922	△1,248	
特別損益	△617	2,178	2,796	
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,719	9,674	△2,045	

(2) 個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	比較
(資産の部)	281,528	282,399	871
流動資産	63,706	60,080	△ 3,626
現金及び預金	16,014	9,681	△ 6,333
受取手形及び売掛金	25,412	25,079	△ 332
電子記録債権	826	1,607	781
棚卸資産	15,107	19,081	3,973
その他流動資産	6,346	4,630	△ 1,715
固定資産	217,821	222,319	4,497
有形・無形固定資産	139,835	140,793	958
投資有価証券	51,318	53,540	2,221
その他固定資産	26,667	27,985	1,318
資産合計	281,528	282,399	871
(負債の部)	115,327	121,485	6,158
流動負債	70,199	76,013	5,814
支払手形及び買掛金	16,660	19,063	2,402
社債・短期借入金	38,798	45,360	6,561
その他流動負債	14,739	11,589	△ 3,150
固定負債	45,128	45,472	344
社債・長期借入金	22,166	22,267	100
繰延税金負債	11,456	11,631	175
その他固定負債	11,505	11,574	68
(純資産の部)	166,200	160,913	△ 5,286
資本金	41,654	41,654	—
資本剰余金	14,056	10,413	△ 3,643
利益剰余金	87,401	88,579	1,178
自己株式	△ 3,319	△ 8,566	△ 5,246
評価・換算差額等	26,408	28,833	2,424
負債、純資産合計	281,528	282,399	871

(個別損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較
売上高	147,619	146,262	△ 1,357
売上原価	109,725	117,613	7,887
販売費及び一般管理費	25,723	26,369	645
営業利益	12,170	2,279	△ 9,891
営業外収益	2,254	3,765	1,510
受取利息及び配当金	1,824	2,729	905
その他営業外収益	430	1,035	605
営業外費用	1,095	948	△ 147
支払利息	494	486	△ 8
その他営業外費用	600	461	△ 139
経常利益	13,329	5,096	△ 8,233
特別利益	1,441	3,566	2,124
特別損失	1,801	859	△ 942
税引前当期純利益	12,970	7,804	△ 5,166
法人税等	3,865	658	△ 3,207
当期純利益	9,104	7,145	△ 1,959

(個別株主資本等変動計算書)

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	3,643	14,056	26	2,069	25,097	60,208	87,401
当期変動額									
剰余金の配当								△4,498	△4,498
固定資産圧縮積立金の取崩						△51		51	—
当期純利益								7,145	7,145
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△5,111	△5,111					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,468	1,468				△1,468	△1,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△3,643	△3,643	—	△51	—	1,229	1,178
当期末残高	41,654	10,413	—	10,413	26	2,017	25,097	61,437	88,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,319	139,791	26,408	26,408	166,200
当期変動額					
剰余金の配当		△4,498			△4,498
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,145			7,145
自己株式の取得	△10,366	△10,366			△10,366
自己株式の処分	8	8			8
自己株式の消却	5,111	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,424	2,424	2,424
当期変動額合計	△5,246	△7,711	2,424	2,424	△5,286
当期末残高	△8,566	132,080	28,833	28,833	160,913